



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,908	21.7	678	△71.1	889	△59.1	463	△68.2	469	△66.2	1,247	△14.4
2025年3月期第1四半期	8,139	59.0	2,345	227.1	2,177	91.6	1,454	90.7	1,386	62.1	1,456	91.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	6.74	6.74
2025年3月期第1四半期	19.39	19.11

（注）2025年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	100,119	49,468	41,038	41.0
2025年3月期	104,790	49,673	41,254	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	20.90	20.90
2026年3月期	-				
2026年3月期（予想）		0.00	-	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	55,000	18.6	14,000	3.6	13,223	3.8	8,359	4.4	7,904	113.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社グリヴィティ、サードリー株式会社、株式会社ジークラビティ

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	73,852,362株	2025年3月期	73,852,362株
2026年3月期1Q	4,273,415株	2025年3月期	4,273,415株
2026年3月期1Q	69,578,947株	2025年3月期1Q	71,504,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2023年10月に行われたイー・ガーディアン株式会社との企業結合及び2024年3月に行われたアイディール・トコンサルティング株式会社との企業結合について、前四半期会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前四半期会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いており、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっております。政府としても地方創生を経済成長の主役として位置付けた政策を掲げるなど、自治体だけでなく民間企業も一体となり資金不足や人手不足といった課題に取り組むことが求められており、地方創生に向けた機運は日々高まっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、そしてサイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱として推進・拡大しております。

当社は2025年5月15日に中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」(2026年3月期-2028年3月期)を発表しました。地方創生を実現すべく、また、地方創生を担う会社として、多くのデジタル技術を活用し、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループにしかできない地方創生の型を構築し、地方の様々な課題を解決することで一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせリスキリング等の研修サービスを強化・推進したほか、グループ内のDXの知見を活かしたBPOビジネスやロボティクス事業の強化を図りました。また、株式会社fundbookの連結子会社化により、前年同四半期連結累計期間に対して売上収益が増加しました。サイバーセキュリティ領域においては、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化するほか、引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aを通じたソリューションや人材の集積にも取り組んでまいります。なお、前年同四半期連結累計期間においては、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、物価高や米の需要増に加えOEMの拡大も寄与し、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税の寄付額は順調に伸びました。また、2025年8月1日付発表のとおり株式会社Onwordsを連結子会社化し、成長が期待されるインバウンド事業を今後一層推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,500自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、株式会社ジューグラフィティを設立し、官公庁向けにITコンサルティングやシステムインテグレーション等を提供し、新たな分野の拡大にも取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は9,908百万円（対前年同期比21.7%増）、営業利益は678百万円（対前年同期比71.1%減）、税引前四半期利益は889百万円（対前年同期比59.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は469百万円（対前年同期比66.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(Ⅰ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせリスクキリング等の研修サービスを強化・推進したほか、グループ内のDXの知見を活かしたBP0ビジネスやロボティクス事業の強化を図りました。また、株式会社fundbookの連結子会社化により、前年同四半期連結累計期間に対して売上収益が増加しました。サイバーセキュリティ領域においては、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化するほか、引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aを通じたソリューションや人材の集積にも取り組んでまいります。なお、前年同四半期連結累計期間においては、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は6,087百万円（対前年同期比29.7%増）、セグメント利益は905百万円（対前年同期比63.5%減）となりました。

(Ⅱ) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、物価高や米の需要増に加えOEMの拡大も寄与し、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税の寄付額は順調に伸展いたしました。また、2025年8月1日付発表のとおり株式会社Onwordsを連結子会社化し、成長が期待されるインバウンド事業を今後一層推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,500自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、株式会社ジーグラビティを設立し、官公庁向けにITコンサルティングやシステムインテグレーション等を提供し、新たな分野の拡大にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は3,955百万円（対前年同期比11.8%増）、セグメント利益は1,180百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は43,406百万円となり前連結会計年度末と比較して6,416百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が4,088百万円減少したことによるものです。また非流動資産は56,712百万円となり前連結会計年度末と比較して1,745百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の金融資産が1,960百万円増加したためです。

以上の結果、資産合計は100,119百万円となり前連結会計年度末と比較して4,671百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,032百万円となり前連結会計年度末と比較して3,378百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,251百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は30,618百万円となり前連結会計年度末と比較して1,086百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が1,333百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は50,651百万円となり前連結会計年度末と比較して4,465百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は49,468百万円となり前連結会計年度末と比較して205百万円減少しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が984百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,312百万円減少し、27,873百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,246百万円（前年同期は212百万円の減少）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額4,072百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、526百万円（前年同期は203百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出320百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,028百万円（前年同期は5,713百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,581百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,185	27,873
営業債権及びその他の債権	17,760	13,672
棚卸資産	437	501
その他の金融資産	472	481
その他の流動資産	966	876
流動資産合計	49,823	43,406
非流動資産		
有形固定資産	1,152	1,149
使用権資産	1,647	1,526
のれん	28,881	28,881
無形資産	8,711	8,574
持分法で会計処理されている投資	4,926	4,906
その他の金融資産	7,460	9,421
繰延税金資産	2,102	2,177
その他の非流動資産	84	74
非流動資産合計	54,967	56,712
資産合計	104,790	100,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,140	9,888
短期借入金	5,838	5,850
リース負債	882	861
その他の金融負債	282	355
未払法人所得税	2,028	751
その他の流動負債	2,239	2,325
流動負債合計	23,411	20,032
非流動負債		
社債及び借入金	26,883	25,549
リース負債	865	759
引当金	415	430
繰延税金負債	2,967	3,303
その他の非流動負債	574	574
非流動負債合計	31,705	30,618
負債合計	55,116	50,651
資本		
資本金	1,042	1,042
資本剰余金	22,081	22,064
利益剰余金	24,117	23,132
自己株式	△5,882	△5,882
その他の資本の構成要素	△104	682
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,254	41,038
非支配持分	8,419	8,429
資本合計	49,673	49,468
負債及び資本合計	104,790	100,119

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	8,139	9,908
売上原価	4,887	5,382
売上総利益	3,251	4,526
販売費及び一般管理費	2,497	3,941
子会社の支配喪失に伴う利益	1,569	-
その他の収益	21	125
その他の費用	4	12
持分法による投資損益(△は損失)	4	△19
営業利益	2,345	678
金融収益	11	351
金融費用	180	139
税引前四半期利益	2,177	889
法人所得税費用	723	426
四半期利益	1,454	463
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,386	469
非支配持分	67	△6
四半期利益	1,454	463
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.39	6.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.11	6.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	1,454	463
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	788
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2	△3
税引後その他の包括利益	2	784
四半期包括利益	1,456	1,247
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,387	1,255
非支配持分	68	△8
四半期包括利益	1,456	1,247

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年4月1日残高	1,006	22,048	17,937	△1,405	△106
四半期利益			1,386		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	-	-	1,386	-	-
新株の発行	26	25			
配当金			△1,353		
自己株式の取得		△4		△3,386	
子会社の支配喪失に伴う変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	26	21	△1,353	△3,386	-
2024年6月30日残高	1,033	22,069	17,970	△4,792	△106

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2024年 4 月 1 日残高	3	△102	39, 483	10, 439	49, 923
四半期利益		－	1, 386	67	1, 454
その他の包括利益	1	1	1	1	2
四半期包括利益合計	1	1	1, 387	68	1, 456
新株の発行		－	52		52
配当金		－	△1, 353		△1, 353
自己株式の取得		－	△3, 390		△3, 390
子会社の支配喪失に伴う変動		－	－	△2, 398	△2, 398
支配継続子会社に対する持分変動		－	0	0	0
連結子会社の株式報酬取引		－	－	4	4
所有者との取引額合計	－	－	△4, 691	△2, 394	△7, 086
2024年 6 月30日残高	5	△101	36, 179	8, 114	44, 293

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2025年4月1日残高	1,042	22,081	24,117	△5,882	△106
四半期利益			469		
その他の包括利益					788
四半期包括利益合計	-	-	469	-	788
配当金			△1,454		
支配継続子会社に対する持分変動		△16			
連結範囲の変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	-	△16	△1,454	-	-
2025年6月30日残高	1,042	22,064	23,132	△5,882	681

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2025年 4 月 1 日残高	2	△104	41, 254	8, 419	49, 673
四半期利益		-	469	△6	463
その他の包括利益	△1	786	786	△1	784
四半期包括利益合計	△1	786	1, 255	△8	1, 247
配当金			△1, 454		△1, 454
支配継続子会社に対する持分変動		-	△16	6	△10
連結範囲の変動		-	-	6	6
連結子会社の株式報酬取引		-	-	4	4
所有者との取引額合計	-	-	△1, 470	18	△1, 452
2025年 6 月30日残高	0	682	41, 038	8, 429	49, 468

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,177	889
減価償却費及び償却費	561	609
子会社の支配喪失に伴う利益	△1,569	-
持分法による投資損益 (△は益)	△4	19
金融収益及び金融費用	168	△211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48	△64
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,610	4,072
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,462	△2,228
その他	△923	57
小計	2,605	3,144
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△47	△101
法人所得税の支払額	△2,771	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△69
無形資産の取得による支出	△145	△149
投資有価証券の取得による支出	△38	△320
その他	55	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40	229
長期借入金の返済による支出	△917	△1,581
リース負債の返済による支出	△196	△259
新株の発行による収入	52	-
配当金の支払額	△1,302	△1,413
自己株式の取得による支出	△3,392	-
その他	3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,713	△3,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,129	△2,308
現金及び現金同等物の期首残高	38,403	30,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,068	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に 含まれる現金及び現金同等物の増減額	△483	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,737	27,873

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	4,602	3,537	8,139	-	8,139
セグメント間収益	90	-	90	△90	-
合計	4,692	3,537	8,229	△90	8,139
セグメント利益（注） 2	2,478	1,053	3,531	△1,185	2,345
金融収益	-	-	-	-	11
金融費用	-	-	-	-	180
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,177

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	5,972	3,936	9,908	-	9,908
セグメント間収益	114	19	134	△134	-
合計	6,087	3,955	10,042	△134	9,908
セグメント利益(注) 2	905	1,180	2,085	△1,407	678
金融収益	-	-	-	-	351
金融費用	-	-	-	-	139
税引前四半期利益	-	-	-	-	889

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,407百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,407百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。